

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成28年6月17日～平成28年7月8日

◇調査事業所 調査数 203社 有効回答数 111社(54.7%)

(内訳)

製造業13社・建設業19社・不動産業9社・サービス業28社・卸売業6社

飲食業9社・小売業21社・運輸業6社 以上111社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成28年1月～6月の状況について、平成27年1月～6月と比較して調査した。

②平成28年1月～6月と比較して、平成28年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善及び悪化している要因について調査した。

◇調査結果

・平成28年上期(1月～6月)の景況動向は、前年同時期と比較し全体の42%の企業が「悪化」と回答し、「好転」は4%に過ぎなかった。要因としては、個人消費の低迷、円安による仕入の高騰、人手不足及び人件費の高騰で利益の減少がみられ、景気は低迷している。

・平成28年下期(7～12月)の先行き見通しでは、全体的には先行き不透明感が強く、依然として厳しい景況感である。

・いまの重要な経営課題では、半数以上の企業が「売上・受注の減少」と回答し、次に「利益の減少」「人材不足」と続いた。「売上・受注の減少」においては、前回調査時よりも15%UPしており、業績の悪化が感じられた。

・景気の改善要因としては、新製品の売上利益の上昇(製造業)、宣伝費の増加(サービス業)、経営戦略により固定収入の増加(建設業)、利益率の高い工事にシフト(建設業)、他社との差別化、従業員教育の徹底(サービス業)等、自社努力による意見が多かった。

・悪化要因としては、人材不足(製造業・運送業)、設備投資需要の減少(製造業)、人件費の上昇(卸売業・運送業)、個人消費の低迷(小売業)、仕入原価の上昇(飲食業・小売業)等の意見があった。